

令和元年9月6日

嬉野市議会
議長 田中 政司 様

議会 ICT 化に関する特別委員会
委員長 芦塚 典子

議会 ICT 化に関する特別委員会報告書

平成30年6月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名

議会 ICT 化に関する調査研究

調査の理由

昨今、行政や議会で ICT 化が進んでおり、尚且つ全国の ICT 技術を活用した分野は、情報の在り方をデジタル化・共有化してきたが、さらに社会のモノ・ヒトのデータを社会課題の解決・活性化につないでより良い価値と生活を創造しようとしている。国における ICT 化の推進状況を研修・調査した。

調査の概要

「国の ICT 化推進計画」について

調査日 令和元年7月4日（木）

視察地 衆議院第二議員会館 第8階会議室

説明者 総務省情報流通行政局 地域通信振興課 課長補佐 磯和 滉士 氏
総務省情報流通行政局 情報通信政策課 主査 佐藤 悠人 氏

調査内容

総務省・地域力強化戦略本部の概要の趣旨は、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域コミュニティの再生・維持、地域の安心・安全の確保に取り組むための省内横断的な組織であり次のような取組を実施する。

- ① 新たな革新的技術の地方における実装例、導入支援策の広報
- ② 地方における優良事例の調査、横展開
- ③ 地方公共団体からの施策の提案・要望等を踏まえた新たな施策展開の検討等

組織体制、本部長を総理大臣として、県知事、市長村長、特別区長あてに、「Society5.0時代の地方」発刊に当たって、「大臣メール」が平成31年1月25日付で発信されており、当市にもメールが届いている。「4回」

総務大臣メール

多くの自治体にとって「持続可能な地域社会の構築」は喫緊の課題である。最近「持続可能な地域社会の構築」に不可欠な、地域の働く場や生活支援サービスそして担い手の確保に必要な2つの明るい兆しが見えてきている。

- ① 「生活環境を変えたい」という若者の意識の変化です。昨年ふるさと回帰支援センター

には過去最高の4万件の相談があり、20代から30代で50%、40代を加えると70%を超えている。東京・神奈川・大阪からの地方移住希望者は100万人をこえている。

②Society5.0で象徴されるAI/Iotやロボテックスなどの革新的な技術です。狩猟社会・農耕社会・工業社会・情報社会に次ぐ、第5の社会を意味する分野に展開して、革新的な技術を様々な分野に展開して、あらゆる分野で、現在とは全く異なる社会を実現しようとするものです。多言語音声翻訳機のようにすでに実用化されている技術で地方を大きく変えるものがあり、今後の進化で地方をさらに大きく変えていくと考えられる。「言葉の壁解消！」総務省で開発、観光と多重語に対応、外国で利用できる。

◇ 3000自治体の中で、返信のあった自治体の中からの事例として

① 自治体窓口での活用（綾瀬市）：自治体翻訳システムによる自治体窓口業務の効率化

綾瀬市は約3,400人の外国人市民が生活しており、総人口の約4%で非常に高い数値になっている。7台のタブレットを庁舎内に配置し、英語とベトナム語の2言語について自動翻訳の実証実験をおこない、実験データを収集し、行政手続きには、どんな文脈でどんな単語が使われているかをAIに学習させ、事務の迅速化を図る。

東急でも外国人対応に利用。学校、自治体でも利用の取組が進んでいる。

② センサーによる水田見回りの効率化（新潟県新潟市）

③ 鳥獣害対策での活用 センサーを活用した鳥獣被害対策（長野県塩尻市）

大臣メール 2号

① サテライトオフィスの取組 都市を離れ、自分の望む場所で働く環境を作り出す

- ・ふるさとテレワーク事例（和歌山県白浜町） 若者が地方で仕事 地域の若者の働きたい取り組みをマッチング、平成26,27年の補正（総務省）で取り組んでいる。大企業の1Fをテレワーク拠点に改修

- ・白浜町ITビジネスオフィス2Fを改修し、テレワークによる働き方改革を推進。

② AIによる保育所利用調整業務の省力化（埼玉県さいたま市）

成果 人手では延べ約1,500時間かかる保育所の入所選考結果がほぼ一日。

先端技術で生産性向上（数秒で仕事完了・自治体業務の効率化）

③ スマート農業（農林水産省） 「農業技術」×「先端技術」で農業の新たな未来を切り開く

④ 自動走行トラクタ（労働力不足の解消） ドローン（収量・品質の向上 センシング技術、ビッグデータ、AIにより精密農業を実現）、労働環境の改善アシストスーツ（労働環境の改善）、自動運転田植え機、無人草刈りロボット、収穫ロボット、熟練農業者のノウハウの見える化

大臣メール3号 5Gの取組

- ・東京医科大学の取組 外国人対応の不得手な教授とその親とのやりとりが外国語で翻訳
- ・行政事務を効率化

5G 超高速・超低遅延・多数同時接続という特徴を持つ第5世代移動通信システムの構成

5G 総合実証試験のこれまでの取組と今後の方向性：地方の発想による実証テーマを募集。
5Gによる地方の抱える様々な課題の創造的な解決に力点を置いた実証を実施。

5Gの関心が強い、5Gの活用事例を見たいという自治体等のために事象を積みかさねる・・・
実証段階だが、2年後には全国各地のどこかで5Gを使う、今後10年間で普及させる。

大臣メール 4号

自治体 事業の入れ方がわからない場合、協働作業で支援する。

嬉野市の場合：AI、スマート農業、協働医療共同開発 多言語の対応、観光客案内、福祉
介護等に支援策を作る。

〇〇市さんだからできる・・・うちにはできない・・・ということはない。

野村と総務省で支援 現在：7つの団体13の計画を作り事業の実施している。

事業にあった財源確保を確保している。

「地域情報化アドバイザー」事業 総勢207名を委嘱し事業を行っている。

委員会の意見

これまでのICT活用は、コンピュータ、インターネットにより「ヒト」の情報をデジタル化・共有化し、社会経済を効率化・活性化するツールであったが、今後は幅広い効果を持つ「ICT」の中でも特にIot、ビッグデータ、AIにより「モノ」の様々なデータを収集・分析し、新たな価値を創造する成長の源泉となる時代へとなり、社会課題の解決や経済の活性化に繋げ経済成長へ多面的貢献になる。この時代には「Society5.0時代の地方」の実現が現実となる。Society5.0を支える技術は、おもてなし関連では「自動翻訳等」、自動車交通では「自動走行等」、素材では「新素材等」、ものづくりでは「3Dプリンタ等」、ICTプラットフォームでは、「5G、光ファイバー、Iot、サイバーセキュリティ等」、介護・暮らし支援では「遠隔医療等」、バイオ産業では「ゲノム情報等」、防災・減災では「災害対応ロボット等」幅広い分野で可能性を活用する地域へ地域力の強化につながり、地域コミュニティの維持、生活サービスの確保、安心して暮らせる地域づくりができる。高齢化が進むこの地方では、農業、福祉・介護、観光、行政、防災、まちづくりに課題が多くあるが、このような課題解決のためにSociety5.0時代の構想を実現に努力する必要があるが、総務省では、事業の課題の見つけ方から計画導入並びに人材支援を協働作業で支援し、一般財源の確保、地方行財政改革の推進においてもバックアップ体制がある。総務大臣メールの中には、多くの事業の計画が実現できる可能性があり検討の必要があると考ええる。

令和元年 9 月 6 日

嬉野市議会

議長 田中 政司 様

議会 ICT 化に関する特別委員会

委員長 芦塚 典子

議会 ICT 化に関する特別委員会報告書

平成 30 年 6 月議会において付託された下記事件の調査報告結果を、嬉野市議会会議規則第 107 条の規定により報告をする。

付託事件名

議会 ICT 化に関する調査研究

調査の理由

令和元年 7 月 5 日、神奈川県横須賀市は議会改革度県内第 1 位（日本経済新聞社）の議会改革が進んでいる政令市であるが、当議会が取り組んでいる ICT 化の推進の状況を研修した。

調査の概要 横須賀市議会の議会 ICT 化の推進について

調査日 令和元年 7 月 5 日（金）

視察地 神奈川県横須賀市

対応者 横須賀市議会事務局 議事課長 島崎恭光氏

横須賀市議会事務局 議事課主査 吉澤範雄氏

調査内容

横須賀市議会は、平成 13 年 9 月に議長の諮問機関として議会 IT 検討会を委員 5 名で議会における情報化基本計画の策定を協議するために設置している。平成 14 年 3 月に議会 IT 化基本計画を策定している。①市民への情報発信の拡充 ②議会内情報の集積及び活用 ③議会内のペーパーレス化の促進 ④事務の合理化・効率化の推進、この実現のため①本会議、委員会のインターネット中継 ②市議会 LAN の構築 ③全議員へのノートパソコン貸与 ④議員の市民とのメール交換、以上を 3 カ年計画で策定し 3, 500 万円の構築経費としている。

インターネット中継については、本会議中継は平成 15 年 9 月から、委員会中継は平成 20 年 12 月からスマートフォン、タブレット端末にも対応した中継を行っている。委員会中継の中継対象は、常任委員会及び特別委員会としている。委員会中継に関する初期構築経費約 1,400 万円、運用経費 389 万円（H31 年度予算）。議会ネットワークについては平成 14 年に構築し、19 年、24 年、29 年に更新を行い、主な運用として①全議員にパソコンを貸与（持ち出し不可）、②グループウェアの利用（メール、掲示板、ファイル管理）、③議会内サーバでのデータの共有。（ユーザ ID、パスワード認証制度）議員控室 9 階、議場への無線 LAN 整備。委員会の通知などメールで送る。確認も行う。

定例会資料等の配布を平成 19 年から整備、グループウェアの管理で自宅からの資料の閲覧ができる。

全議員配布資料の配布はグループウェアの掲示板に掲載し、議会のファイルサーバの活用は各種の資料、会派ごとの所属のフォルダなど掲載している。システム構築・運用費用は初期構築 6,188 千円、運用経費予算（H31 年度 7,655 千円）を申請している。

議会 ICT 化基本計画について、議会 IT 化基本計画策定から 10 年以上経過し、ICT 技術関連の技術革新が必要となり、ICT 技術を活用し、さらなる議会の活性化のため今後 5 年間の実施目標を策定する必要がある。このことから検討組織として「議会 ICT 化運営協議会」を設置している。①委員会規則に定める検討の場として ②議会 ICT 化基本計画の具体的実現を図り、市議会の IT システムにおいて発生、発生することが予想される諸問題について協議する場として、③10 名の委員で構成、④常任委員会同様、委員長、副委員長設置 ⑤会派に属さない議員はオブザーバー参加可能。

議会 ICT 化基本計画の 4 つの柱

- (1) 市民への情報発信の拡充 (2) 情報セキュリティ向上の促進
- (3) 議員出退掲示板の電子化 (4) 議会内のペーパーレス化の促進

(1) 市民への情報発信の拡充について

- ①議会運営委員会のインターネット中継 (H29 年度試行実施⇒H30 年度本格実施)
- ②YouTube 等を活用した議会中継の検討 ③SNS を活用した議会情報発信の検討
- ④議会インターネット中継視聴者向けに議案・議案説明資料のインターネット公開の検討

◇ 議会運営委員会中継実施の効果

【市民】パソコン、タブレット・スマートフォンでも視聴できる⇒自宅の他、外出先でも視聴可能

【議員】議運委員から内容を聞かなくても協議内容がわかる⇒議員間で会議内容の齟齬が生じにくい。

【執行部】議会における重要事項の審査内容や会議終了後の本会議等の流れが事前にわかるようになった⇒不安の解消、疑問の解決、事前準備が可能に。

- (2) 情報セキュリティ向上の促進・・・情報セキュリティ研修の実施 (議会事務局職員による実施)
- (3) 出退掲示板の電子化 電子掲示板の設置、広告表示導入の検討 (平成 33 年度実施を目標)
- (4) 議会内のペーパーレス化

議会 IT 化基本計画 (平成 14 年策定) ⇒もう一歩踏み込んだペーパーレス化

議会 ICT 化基本計画⇒H29 年度中は従前どおり、紙資料を併用

⇒H30 年度途中から予算決算詳細説明資料以外の資料を電子化

◇ 2 in 1 パソコンの導入 (機種：富士通 ARROWS Tab Q737)

従前・全議員にノートパソコンを貸与 ・Windows 利用⇒⇒パソコンのリースアップ
ペーパーレスシステム導入にあたり、端末を ICT 運協で協議

- ・各議員、慣れている Windows パソコンが必要 ・入力しやすいキーボードが必要
- ・持ち運びやすいものが必要・経費面を考慮 (ノート PC とタブレットの 2 台は予算的に困難)

◇ ペーパーレス会議システムの概要 ①利用システム moreNOTE (富士ソフト株式会社)

- ・クラウドシステム(事業者側サーバにインターネットでアクセス)

⇒自宅、事務所の PC や個人所有のタブレット端末、スマートフォンでも利用可能

- ・ID、パスワードによりログイン

◇ ペーパーレス化会議システム運用ルール

1. 端末は議会棟のみ利用可(持ち出し禁止) 2. 個人所有タブレットの持ち込み禁止
3. 会議中のインターネット閲覧禁止 4. ソフトウェアのインストールを管理ソフトにより制限
5. データ審査と決定した資料は紙では用意しない。
6. 資料訂正は正誤表の PDF データをシステムに掲載

◇ 会議前にシステム上に資料をダウンロード

システム導入による作業の増減

	減った作業	増えた作業
議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・紙資料の数確認、拾い取り ・紙資料の廃棄作業 ・議会内部会議資料の印刷、ホッチキス止め、拾い取り ・議員への資料配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・moreNOTE へのデータアップ
財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・紙資料の印刷、拾い取り (議案・予算書 63部⇒2部) ・提出資料の取りまとめ検品 (乱丁・落丁確認 63部⇒2部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料データの取りまとめ ・資料データの内容確認 (1部)
各 部 局	<ul style="list-style-type: none"> ・紙資料の印刷、拾い取り、ホッチキス止め (各部局提出資料) ・提出資料の検品 (63部⇒2部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料のデータ化 (PDF) ・資料のデータの内容確認 (1部)

委員会の意見

横須賀市は、明治20年に市制が施行され市政120年になるが、40万人を超える人口も急激に減少し、現在40万人を切っている。市議会は定員40名で、「議会改革度調査ランキング」(日本経済新聞社)で県内1位の横須賀市を調査した。横須賀市議会の主な議会改革は平成14年に議長の諮問機関として議会IT化検討会を設置し、議会IT化基本計画を策定している。市民への情報発信の拡充と議会内の情報の集積化とペーパーレス化の推進、事務の合理化・効率化を実現するために本会議・委員会のインターネット中継、議会LANを構築、全議員へのノートパソコンの貸与、議員と市民とのメール交換など平成14年から3カ年計画で進めていた。平成22年に議会基本条例を策定し、議会報告会と市民との懇談会の設置、一問一答を導入している。平成28年12月に議会ICT化基本計画の制定し、関東学院大学との包括的パートナーシップ協定締結、議会BCPの制定、通年議会の導入、また政策検討会議を設置し議会改革が進められている。市議会ネットワークは、平成14年に構築し、その後5年程度で更新している。全議員に貸与したパソコンは持ち出し不可であるが、グループウェアの利用で自宅や事務所のPCからの利用ができる。ペーパーレス化の促進については、メールによる委員会開催通知や定例会資料等配布による議員の利便性の向上やファクス経費の削減や職員の負担軽減になったが、当初半年間はペーパーレス化に利用できない議員のために、2重の労力を要した。またシステム更新費用及び運用経費は高額であり、すべて議会費からの運用である。議会ICT化基本計画の4つの柱として市民への情報発信の拡充として議会運営委員会のインターネット中継を平成30年度に実施を決定している。議会インターネット中継視聴者向けに議案・議案説明資料のインターネット公開などを検討している段階で、市民への議会情報の公開を広く実施している。当市においても、市民に分かりやすい議会として議会内のICT化の推進には議場内の電子採決や委員会開催通知などはメール配布で行っているが、今後はICT化の基本計画策定を基本にハード面の拡充と議会内の情報の集積とペーパーレス化により事務の効率化を図り、また、その推進のために議員自体のICT化に関するスキルの向上のための研修が必要と思われる。